

来年7月に横断連携組織

■人材サービス産業協議会(仮称) 日本人材派遣協会(東京・千代田)など人材サービス産業の4団体は、来年7月をメドに横断的な連携組織「人材サービス産業協議会(仮称)」を発足させる。派遣社員などのキャリア形成支援や中高年層の就業機会開拓、グローバル人材の採用・就業支援などの課題に業界横断で対応を進める。

人材サービス4団体、「年齢の壁」克服やグローバル人材支援など推進へ

2011/11/22 6:30 | 日本経済新聞 電子版

人材サービス業界の民間4団体(全国求人情報協会、日本人材紹介事業協会、日本人材派遣協会、日本生産技能労務協会)は2011年11月21日、2020年に向けて4団体が連携して推進していく「人材サービス産業が取り組む5つのテーマ」を発表した(写真1)。テーマは「採用・就業における『年齢の壁』の克服」や「グローバル人材の採用・就業支援」などで、近年の労働市場の変化と人材サービス業が果たしてきた役割、課題などを分析して策定した。2012年7月にはテーマの具現化に向けて協議する「人材サービス産業協議会」を設立する。

4団体は2011年6月、それぞれの団体代表者や学識者で構成する研究会「人材サービス産業の近未来を考える会」を発足し、報告書『2020年の労働市場と人材サービス産業の役割』をまとめた。それによると、人材サービスの市場は売り上げで約9兆円と推定され、介護サービス(8兆3000億円)や電子部品・デバイス(8兆2657億円)などよりも大きい。

人材サービスの民間企業が果たしてきた役割としては、「転職コストの軽減」「成長産業への労働移動の促進」「(労働者の)労働市場への参入・再参入の支援」などが挙げられる。その一方で、派遣・請負社員などの有期雇用社員に対するキャリアパスの用意や、能力・処遇のさらなる向上などが課題として挙げられる。

(日経ものづくり 池松由香)



写真1 左から、日本生産技能労務協会会長の清水竜一氏、日本人材派遣協会会長の坂本仁司氏、「人材サービス産業の近未来を考える会」で座長を務めた東京大学大学院情報学環教授の佐藤博樹氏、同副座長でリクルートワークス研究所所長の大久保幸夫氏、日本人材紹介事業協会会長の佐々木和行氏、全国求人情報協会副理事長の高橋広敏氏

[Tech-On! 2011年11月21日掲載]

NIKKEI Copyright © 2011 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

人材サービス産業4団体

連携組織を来年発足

7月メド

人材派遣・請負などを手掛ける人材サービス産業の4団体は21日、横断的な連携組織「人材サービス産業協議会(仮称)」を来年7月をメドに発足させると発表した。労働市場の複雑化で個別業態だけでの課題対応は難しくなっているため、人材サービス業界横断で課題設定や対策に取り組む方針。

参加するのは事務系派遣の日本人材派遣協会(東京・千代田、加盟626社)、人材紹介の日本人材紹介事業協会(東京・港、251社)、製造業派遣・請負の日本生産技能労務協会(同、85社)、求人広告の全国求人情報協会(東京・千代田、60社)の4団体。各業態を合わせた人材サービスの国内市場規模は約9兆円という。

協議会は、派遣社員などの各課題に対して、どの能力開発やキャリアアッププロジェクトを立ち上げ形成支援、中高年層の就労機会を促進していくほか、行政への働きかけなど人材の採用・就業支援なども強化する。